AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2017 年　3 月　15 日　No. 53

目　次

巻頭言　「早や弥生―もうすぐ桜」　編集委員長　福田　米藏・・・・・　2

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝　(2/16～3/12 公開月報)

編集委員長　福田　米藏・・・・・　3

＊以下各国(　)内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

アルジェリア月報（12 月）　ガボン月報（1 月・2 月）　コンゴ（民）月報（2 月）
ザンビア月報（1 月）　マラウイ月報（1 月）　モザンビーク月報（12 月）

特別ニュース

「エジプト武器押収、リビア、チュニジア不法移民、モロッコ AU 再加盟、ソマリア新大統領、南スーダン、ケニア干ばつ、ウガンダ、マラウイ、コンゴ、ナイジェリア、ブルキナファソ、南ア外人嫌い、都市化、飢餓、貧困の誤謬、中国貿易、食糧価格」

アフリカニュース編集委員会・・・・7

お役立ち情報

「世銀報告書：アフリカの都市・世界貿易分析・2017 経済見通し、ガーナ・ウガンダ青年事情」

顧問　堀内　伸介　・・・・・14

JOCV 寄稿

「５Ｓ活動を通した病院の環境改善―ウガンダでの活動報告」

平成 27 年度 2 次隊　看護師　山田　菜摘・・16

インタビュー

「椿　進　ＢＢＴ大学教授に聞く　―農業とヘルスケアにビジネスチャンスあり―」

編集委員　清水　眞理子・・・・・ 20

アフリカ映画情報　特別研究員　高倍　宣義・・・・・・24

アフリカ協会からのご案内　―協会日誌―

理事　成島　利晴・・・・・　25

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会　月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長　福田　米藏 / エディター　清水　眞理子

巻頭言

『早や弥生―もうすぐ桜』

編集委員長　　福田　米藏

今年も早や弥生の 10 日余り、ようやく寒さも和らいできた様に感じます。この冬、結局東京では雪が本格的に降るということはなく終わりそうです。早春の日本では周期的に気温の変化が繰り返されることが多く「三寒四温」と呼ばれていますが、今年は三寒四温というより二寒五温と言えるような毎日が続いており、暖かい日が多いため寒さが戻った時には短いながら特に厳しさが感じられます。
「弥生＝いやおい」茂る草木も、きっと繰り返される短い寒さを刺激として、一層色鮮やかに生い茂ることでしょう。

さて、我が国よりも寒さが厳しいお隣韓国では、10 日ついに憲法裁判所が朴槿恵大統領の罷免を宣告しました。1987 年の民主化以降初めて現職大統領が任期途中で失職するという異常事態になりました。
今後 60 日以内に大統領選挙が行われる見通しですが、一日も早く混乱と不安が克服され、同国が安定することを祈りたいと思います。

なにやら不安の多い今年の世界情勢ですが、将来の日本と世界を担っていく若者の多くが、今年も人生の一つの関門に挑みました。
友人との会話の中で発見したのですが、大学入試の結果を電報で通知する際、各大学によっては「サクラサク/サクラチル」ではなく、その表現に地域の個性を発揮していたようです。曰く、「ツガルノユキフカシ」、「アオバモユル」、「ナリタクウコウキリフカシ」、「フジサンチョウセイフクス」、「ダイブツノメニナミダ」、「クジラガツレタ」、「イセワンニテザショウ」、等々。
今や、電報などという手段が薄れつつあるのかも知れませんが、何やら日本情緒の表れの一つのように思いました。同年代の友人は、様々な合否電報に私と同じ小さな興奮を覚えたのですが、娘にその興奮を伝えたところ全く理解されず世代の違いを痛感したとか。

さて、皆様は如何でしょう？

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(2/16～3/12 公開月報)

編集委員長　福田　米藏

アルジェリア政治経済・月例報告（12 月）

1. アルジェリア・アフリカ投資・ビジネスフォーラム

3 日、アルジェにて、第 1 回アルジェリア・アフリカ投資・ビジネスフォーラムが 3 日間の日程で開催された。同フォーラムにはアフリカ 40 か国から約 2,000 名が参加した。

2. 貿易統計

税関当局は、2016 年 1 月～11 月の貿易統計を発表した。同報告によると、貿易赤字が 172 億ドルで、輸出が 255 億 8,000 万ドル（前年同期が 320 億ドル、対前年同期比 20.22%減)、輸入が 427 億 8,000 万ドル(前年同期が 474 億 5000 万ドル、対前年同期比 9.85%減)。

3. アフリカにおける平和と安全に関する第 4 回ハイレベル・セミナー

17 日～19 日にかけて、アルジェリア政府はオランにて、国連安保理の新アフリカ・メンバー国支援等を目的とする「アフリカにおける平和と安全に関する第 4 回ハイレベル・セミナー」を開催した。

4. ソナトラック社のガス生産プロジェクト

7 日、日揮は、国営炭化水素公社ソナトラック社とハッシルメル地区（アルジェ県から南に 500 ㎞内陸のラグアット県に位置する)の原料ガスを生産する工事の契約に署名した。同プロジェクトでは、設備一式に関して設計、機材調達、建設工事等を請け負うことになり、契約金額は約 1400 億ディナール（DA)、工期は 38 か月。

http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2016.12.pdf

ガボン月報（1 月）

1. ボンゴ大統領による国民向け年頭挨拶

新年にあたり、アリ・ボンゴ大統領は恒例の国民向け年頭挨拶を行い、客年の大統領選挙を振り返り、国民連帯・社会的融和に向け、国民に団結を呼びかけた。

2. ジャン・ピン側からの国連監視下での政治対話要求

客年 12 月に実施されたジャン・ピンによる政治対話に続いて、28 日、ジャン・ピン陣営は、国連監視下での政治対話の実施を要求した。ビリ政府報道官によると、同国 56 政党の内 52 政党が右対話に賛成の立場である由。

3. シェル・ガボン油田

英蘭資本のシェル・ガボンは、60 年にわたる当地活動を終えてガボン撤退を決め、米カーライル・グループに対して油田資産を売却した。

4. ECCAS 域内自由貿易キャンペーンの開催

12 日、リーブルビル商工会議所において、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS/CEEAC）域内自由貿易に係るキャンペーンが開催され、ECCAS 自由貿易圏における経済統合の課題について意見交換が行われた。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_01_2017.pdf

ガボン月報（2 月）

1. 国民対話の実施に向けたアドホック委員会

15 日、イソゼ・ンゴンデ首相は、国民対話の実施に向けて、アドホック委員会を開催した。同委員会は、20 日までに、次期国民対話の形式、期間、内容等について策定し、現在まで与党ガボン民主党（PDG)他約 50 の政党が参加し、3 月 2 日、同委員会にて採択された最終報告書がアリ・ボンゴ大統領に提出された。

2. 経済社会評議会の新会期

21 日、イソゼ・ンゴンデ首相臨席の下、経済社会評議会（CES)の新会期が開始された。同会期では、市民生活に及ぼすソーシャルメディアの影響、女性の自立化、ガボンにおける不良医薬品の違法輸送他、経済面では、経済成長の鈍化、政府予算の縮小、石油セクターの停滞、失業率の悪化等について議論が行われる

3. 欧州議会によるガボン大統領選挙に係る決議

2 日、欧州議会は、賛成 553 票によりアリ・ボンゴ政権及びコンゴ（民）のカビラ政権による人権弾圧を非難し、両国のすべての政治拘留者の解放を要請した。客年のガボン大統領選挙の結果に関して、透明性を欠き、極度に疑いの余地があるとして、アリ・ボンゴ大統領の正統性に疑義を呈した。

4. 2016 年の対外貿易

2016 年 9 月末までの貿易総額の内中国との貿易額は、前年の 12.3%から 18.4%に増加し、ガボンの貿易相手国第 1 位を記録した。ガボンは中国に対し総輸出額の 23.1%を輸出し、トリニダード・トバゴ、イタリア、オーストラリアがそれに続いている。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_02_2017.pdf

コンゴ（民）政治月報（2 月）

1. チセケディ UDPS 党首の死去

1 日、カリスマ的野党リーダーのエチエンヌ・チセケディ UDPS 党首（84 歳）はブリュッセルの Sainte-Elizabeth 病院で死去したと、チバラ UDPS 副幹事長が発表した。「チ」党首は検診のため、1 月 24 日にキンシャサからブリュッセルに向けて出発していた。8 日、メンデ政府報道官は、「チ」党首の葬儀全般に係る費用の負担と、遺体と遺族、党関係者らの移動に対する手続き支援を行うと表明した。

2. コンゴ（民）政府は選挙費用の支出困難と発表

15 日、カングディア予算大臣（国務大臣）が記者会見を行い、2017 年の全予算額が 70 億ドルを超すことは無理であり、独立国家選挙委員会（CENI)が要求する今年中の一連の選挙費用 18 億ドルを支出することは、他の分野が犠牲となることを意味し、困難を伴うと発表した。

3. コンゴ（民）に関する共同宣言

16 日、アフリカ連合、国連、欧州連合、仏語圏国際機関（OIF)は、コンゴ（民）に関する共同宣言を発表、12 月 31 日合意における与野党全ての関係者に対し、誠意を尽くし、現在行われている交渉を速やかにまとめる努力を倍加するよう求めた。

http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000233655.pdf

ザンビアマクロ経済概況・月報（1 月）

1. 燃料価格の値下げ

エネルギー規制委員会（ERB)は燃料価格を値下げし、3 日深夜から実施された。ガソリンは 1 リットル当たり 1.2 クワチャ減の 12.5 クワチャ、ディーゼル燃料は 1 リットル当たり 0.7 クワチャ減の 10.7 クワチャ、灯油は 1.22 クワチャ減の 6.81 クワチャとなる。

2. カタール航空就航

カタール航空は、今年 6 月にドーハ・ルサカ間の就航を開始する準備にある。ルサカ線には Dreamliner　B787 が導入され、週 3 便が運航予定。

3. メイズの流通

ザンビア穀物輸出入協会（GTAZ)は、ミリミルの価格を低下させるべく、24.5 万トンのメイズを国内の製粉業者に流通させることに同意した。メイズは本年 1 月から 5 月の期間に市場に流通する。

http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000233750.pdf

マラウイ月報（1 月）

1. メイズゲート事件

昨年食糧危機に対応するため、マラウイ政府がザンビアからメイズを輸入する過程において、マラウイ・ザンビア両国政府（マラウイ・チャポンダ農業・灌漑・水資源大臣、農業開発販売公社（ADMARC)＝ザンビア・シリヤ農業大臣、ザンビア組合連合）及び民間企業（マラウイ・トランスグローブ社＝ザンビア・カロスウェ社）との間で不正が行われた疑惑が発覚した。

2 日、ムタリカ大統領はムソサ元最高裁判事を筆頭とする調査委員会を任命し、事件の調査を開始させた。

2. ビング国家スタジアムのオープニング

28 日、中国政府が借款によりリロングウェ市内に建設した、4 万人収容可能なビング国家スタジアムのオープニング式典が開催された。中国の借款総額は 7,000 万米ドルで、マラウイ政府は今後 20 年にわたり借款を返済する予定。

3. 2017 年の GDP 成長率

マラウイ中央銀行（RBM)は、農業セクターの回復が見込まれることから、2017 年の実質 GDP 成長率は 5.6%に上昇する見込みである旨発表した。

4. 年間平均生活費の上昇

社会問題センター（Center for Social Concern）は、年間平均生活費が 2015 年の 127,757 クワチャから 2016 年には 164,263 クワチャとなり、22%上昇した旨発表した。他方、最低賃金は 687 クワチャ 30 タンバラと依然低い。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000234876.pdf

モザンビーク月報（12 月）

1.　ドゥラカマ・レナモ党首の一時停戦発表

27 日午前、ドゥラカマ・レナモ党首は電話インタビューで、「ニュシ大統領と話し、27 日午前零時より 7 日間､全国においてレナモと政府軍との一時停戦に合意した。」と述べた。

2. 政府・レナモ合同委員会

政府・レナモ間対話に向けた合同委員会は第 5 ラウンドの協議を終え、何らの進展報告もないまま、国際的仲介者が帰国した。仲介者グループのラファエリ代表は、全ては政府・レナモ間の合同委員会からの正式な招待次第とのみ答えた。

3. ニュシ大統領の年次国政報告

19 日、国会においてニュシ大統領による年次国政報告が行われた。「ニュ」大統領は約 1 時間半にわたり、本年の具体的成果を包括的かつ具体的に紹介した。2016 年の総論として、「モザンビークにとり、平和への脅威、世界経済の影響及び旱魃等の自然災害により、とりわけ困難な年。かかる時期にこそ国民の団結が必要。」と述べた。

20 日、第 8 期国会第 4 通常会期が閉会。

4. 2017 年度予算

8 日国会において、2017 年度予算案は与党フレリモの賛成により可決された。歳入は 1,863 億メティカル（約 25.7 億ドル)、歳出は 2,720 億メティカル（約 37.8 億ドル)。歳入欠陥の補てんは対外借り入れ、対内借り入れ、外国からの無償支援を見込んでいる。

5. 世銀報告（2016 年 12 月版）の概要

モザンビークは複合的な危機的状況にあり、本年の経済成長率は昨年の 6.6%より低い 3.6%と見込まれる。資源価格の低下、旱魃、武力衝突、さらに非開示債務問題の影響により、本年 1 月～9 月の経済活動は減速した。14 億ドルに上る非開示債務は「モ」をアフリカ諸国の中でも、対 GDP 比で最も高い債務国に押し上げることになった。

http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000230890.pdf

＊記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB－NET から収集したものです。

特別ニュース

アフリカニュース編集委員会

1「エジプト：北朝鮮製武器押収」

"Largest Amount of N. Korean Weapons Confiscated in Egypt Last Aug."

Kyodo, 2月8日

国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会で制裁違反を調べる専門家パネルがまとめた最新報告書の概要が 8 日、判明し、エジプトに昨年寄港した船舶から大量の北朝鮮製武器が見つかり、同国弾薬類の押収量としては過去最多だとしている。北朝鮮が制裁逃れの手法を駆使して大規模な武器取引を続けている実態が浮き彫りとなったが、最終目的地や具体的な押収量は明らかになっていない。北朝鮮による武器輸出は過去の安保理制裁決議で全面禁止されているが、核・ミサイル開発の資金源の一つとなっている可能性が高いと見られる。

2「リビア：国会は1年以内に総選挙を希望」

"Le Parlement libyen élu souhaite des élections générales d' ici un an"

France 24, 3月8日

リビア東部に設けられた国会は、2018年2月までに議員と大統領選挙が実施されるよう選挙委員会に要望した。カダフィ体制が崩壊して6年経つが、選挙の見通しは、東西の対立する権力間の闘争、武装グループとジハーディストの拡散により、治安が保たれていない現況では無理である。少なくとも各勢力が停戦の意思を示さなければならない。原油生産の三日月地帯 Ras Larrouf で戦闘が激しくなっている状況に、国会（東部）は統一政府（西部）が関与していると非難し、リビア国軍（ANL 東部）のハフタール元帥は3月7日に統一政府にかかるスキラット合意（2015年）から撤退するとした。そもそも本合意は国会の2勢力と強硬派には支持されていない。

3「チュニジア：メルケル首相不法移民の送還で合意」

"En Tunisie, Angela Merkel obtient un accord pour faciliter le renvoi des migrants illégaux"

Le Monde, 3月4日

2日のエジプト訪問に引き続き、3日メルケル独首相は秋の選挙を控え政治化した移民問題でアフリカからの移民流出を抑えるためチュニジアを訪問した。2016年新年のケルンでのマグレブ系のグループによる暴動・暴行事件と同12月19日のベルリン・クリスマス市場でのチュニジア人運転の大型トラックによるテロ事件（12人死亡）が背景にある。特に12月の犯人 Anis Amri はチュニジア側の本人確認が遅れ送還に時間がかかった。国内のチュニジア系の不法移民は1500人。独首相はジャスミン革命を「希望の灯」と持ち上げ、2.5億ユーロの追加援助の見返りとして、チュニジア側は30日以内に送還対象者の身元確認をし、帰国のための旅行証を発給することになった。アフリカ関係の再構築のため、2016年にメルケル首相はニジェール、チャド、エチオピアを訪問している。

4「モロッコ：AU 再加入と西サハラ問題」

“Western Sahara: An albatross on the AU’ s conscience”

Nizar Visram, pambazuka, 2 月 23 日

モロッコは 1 月 30 日の AU の総会で、激論の末、無条件での再加入が可決された。モロッコは西サハラを不法に占領している。西サハラはアフリカ最後の植民地である。モロッコの再加入は AU の原則を AU が無視しているという複雑な問題を提起している。モロッコは西サハラの占領を放棄する意思は全くない。モロッコに友好的なメンバー諸国と外国の支援で、西サハラ問題を AU から消し去って、Sahrawi の人々を沈黙させることになろう。

5「ソマリア：南西部で干ばつと疾病のため 2 日間に 110 名が死亡した」

“Somalia: Hassan Ali Khaire-Hunger, Diseases kill 110 in Two Days ”

allafrica.com,3 月 5 日、

ソマリアのハッサン・アリ・ハイレ首相は 5 日、同国南西部のバイ州における干ばつに由来する飢餓とコレラ・下痢などの疾病により、2 日間に 110 名が死亡したとする声明を発表した。これは、ソマリア政府が先週、干ばつが今や同国の国家的災害になりつつあると警告したのを受けて発表されたものである。この干ばつにより、同地方の遊牧民とその家畜は困難な状況に陥っている。コレラや下痢に対する医薬品は不足しているため、下痢、コレラ、はしかの患者が増えており 5．5 百万人の健康に危機が迫っている。

6「ソマリア：新大統領の 3 大課題」

“Somalia’ s new president now faces 3 big challenges”

Safia Farole, Washington Post, 3 月 7 日

1．2017 年の大統領選挙は、一人一票の普通選挙は困難であるため、クラン・ベース の選挙となった。弱小のクランの不満は強く、新たな議会は新憲法の制定にあたって、普通選挙は当然であるが、歴史的に差別されてきた弱小クランを取り込んだ選挙システムを構築しなければならない。 2．海外居住のソマリア人の影響は、今までも、また将来に渡って経済的にも政治的にも大きい。新大統領も米国籍を持ち、NY 州バファロー郡での政治的に任命された公務員でもあった。海外居住者をどの様に政治システムにとり入れ得るのかは、難しい課題である。 3. 強い中央政府を形成し治安を回復、維持しなければならない。アルシャバブが支配する地域は、少なくなったが、テロ活動は継続しており、いかなる中央政府の成立にも反対している。

7「南スーダン：今年 3.1 万人以上がスーダンに避難、内戦や飢饉で」

“ Tens of thousands flood into Sudan from famine-hit South Sudan”

Reuters 2 月 28 日

国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）は 27 日、飢饉や内戦から逃れて、今年に入り女性や子供が大半を占める 3 万 1000 人以上の南スーダン国民が隣国スーダンに流入したと明らかにした。国連は前週、南スーダン北部ユニティ州の複数の場所で飢饉が発生したと宣言、7 月までに約 550 万人が食糧不足に陥るとみられている。当初、2017 年通年で 6 万人がスーダンに到着する可能性があるとみていたが、最初の 2 カ月で 3 万 1,000 人を超えた

と、ＵＮＨＣＲスーダン・ハルツーム支部は声明で指摘した。

8「ローマ法王、南スーダン訪問を検討 カンタベリー大主教も同行か」
“Pope says wants to make trip to South Sudan with Anglican leader”
Reuters 2 月 27 日
ローマ法王フランシスコは、英国国教会の最高位聖職者であるウェルビー・カンタベリー大主教とともに南スーダンを訪問する可能性を検討していると述べた。訪問は、内戦と飢餓に苦しむ人々に注意を向けるのが目的だという。ローマの英国国教会開設 200 周年を記念して初めて訪れた同教会で明らかにした。法王によると、昨年 10 月にローマを訪問した南スーダンの司教らが、「(法王) 一人ではなく、ウェルビー・カンタベリー大主教と一緒」の訪問を要請したという。

9「ケニア：干ばつと対策」
“President Kenyatta declares drought a national disaster”
Nation, 2 月 10 日
ケニアッタ大統領によると干ばつは 23 の乾燥、半乾燥県の生活、畜産、野生動物に重大な影響を及ぼしている。さらに、食料援助物資を扱う業者が不正な配分を行い、利益を上げることを厳重に取締り、処罰すると警告を発している。食料、特にメイズの価格の安定をはかるためにメイズの輸入はライセンスを与えられた製粉業者に限定している。2 月から 4 月の期間、政府は価格安定に介入するために 110 億シリングを予算化している。

10「ケニア：中間層と富裕層、目を覚ませ！」
“A call to action: Wake up middle- and upper-class Kenyans”
Eunice Songa, Pambazuka, 2 月 23 日
34 才の若さで亡くなったケニアの医師の長いブログである。大多数のケニア人の貧しく、苦しい生活とフラストレーションを指摘する。その原因として、中間層と富裕層の政治への無関心を指摘している。「愛するケニアが少数の人間によって統治されている。彼らはケニアが自分達の自由になる遊園地のように思っている。・・・中間層、富裕層はこの国の政治に無関心すぎる。・・・このままでは新たなマウマウ革命が起きるのも時間の問題である。」(少々長いブログであるが、ケニア人の良心に触れる思いである。)

11「ウガンダ：公共事業投資と債務問題」
“Will Uganda's mega-project spending spree generate growth or drive up debts?”
Alon Mwesigwa , The Guardian, 2 月 28 日
最近のウガンダの大きな公共事業は次の通りである。カンパラ―エンテベ空港間高速道路コスト＄4 億 7,600 万：2018 年完成予定カルマダム（首都の北 264km）に 600MW ダム　コスト＄16 億 500 万：検討中インフラプロジェクト、カンパラ―モンバサ鉄道、1,152km、コスト＄32 億：建設決定プロジェクト、石油精製所　コスト＄40 億と石油パイプライン＄35 億：ウガンダの公共事業プロジェクトは、コストオーバラン、汚職、完成期限の延期等が重なり、コストが初期の 2 倍近くになることもある。

中国からの借款が主な資金である。重大な債務問題が浮上してきている。政府債務は2012/13 年の GDP の 12.7%から 2016 年には 38.6%に上昇し、債務返済が問題視されている。また、これほどの債務がどれだけ経済成長に寄与し、利益を上げているかが問題である。中央銀行の報告によると、インフラ投資の 1 シリングに対して、約 I シリング以下（約 70%）の経済効果があった。

12「マラウイ：8 名のタンザニア人環境行動家が調査のため入国したマラウイで拘束」

“Malawi: Eight Environmental Activists on Trial in Malawi “

8 名のタンザニア人環境団体（ＴＵＡＭ：タンザニア・ウラニウム調査組織）は、マラウイ人との協力により、同国カロンガ州エケラのウラニウム鉱山跡（今は廃鉱となっている）の調査のため、昨年 12 月にマラウィに入国したが、本件調査について前もってマラウイ政府の許可を得ていたにもかかわらず、拘束され、裁判は 9 回延期された後、3 月 9 日に開かれる予定である。被告のなかには 60 歳の女性も混じっているが、当初拘束理由を示されず、また十分な弁護士との接見も行われていない。マラウイ政府は昨年 12 月、情報開示法を成立させているが、鉱業が地域住民にもたらす影響について、住民の人権を守る側に立っているか否か疑問視する向きもある。

13「コンゴ：湿地帯にピートの埋蔵を発見」

“How we discovered the world’s largest tropical peatland, deep in the jungles of Congo ”

Simon Lewis, Greta Dargie , The Conversation, 1 月 12 日

コンゴの中央盆地のピートの埋蔵をリード大学チームが発見した。埋蔵量は 300 億トンのカーボンであり、これは米国の化石燃料 20 年分消費に相当する。英国イングランドより大きい 145,500 キロ平方メートルに広がっている。この発見の重要性については、Nature 誌、No 542、 2017 年 2 月号に詳細に報告されている。”Age, extent and carbon storage of the central Congo Basin peatland complex”

http://www.nature.com/nature/journal/v542/n7639/full/nature21048.html

14「コンゴ（民）：2017 年中の選挙に暗雲」

“DRC minister says country 'can't afford' to hold election this year”

Jason Burke, The Guardian, 2 月 16 日

いく度も延期されてきたコンゴ（民）の選挙であるが、さらに延期される可能性が出てきた。予算大臣によれば、政府の金庫は空っぽであり、とうてい選挙に必要な 18 億ドルの費用を捻出することは出来ないとの事である。この発表は最強の対立候補の死亡後になされたものでる。カソリック教会の仲介でやっと成立した「本年度中の選挙合意」の実施を不可能にするかもしれない。合意は米国、英国、EU が支持し、その費用も一部拠出するであろう。1 月には情報大臣も 2017 年中の選挙の実施について、難しいのではないか、との見解を表明している。

15「ナイジェリア：カドゥナ州の民族対立は、国の民主化と安定を脅かす」

“Violence in Southern Kaduna threatens to undermine Nigeria’s democratic stability”
Leena Koni Hoffmann, Chatham House, 2 月 15 日
過去 20 年間カドゥナ州では宗教と民族に沿った厳しい差別があり、多数の暴力的な対立が繰り返されてきた。同州の北部の大部分はイスラム教のハウザとフラニ民族、南部は民族と言葉は多様であるがキリスト教徒が大多数である。首都カドゥナの真ん中を流れる川の北部は通称メッカと呼ばれ、南側はエルサレムと呼ばれている。1980 年から 10 万から 20 万人が殺されている。最近の 5 年間対立は激化している。南部の開発の遅れ、教育の退化、貧困、失業、脆弱で信頼できない政府、伝統的な指導者の影響力の減退などが、南部の若者達の不満を募らせ、北部との暴力的な対立となっている。中央政府、州政府、都市政府の包括的なかつ迅速な対応が必要とされている。

16「ブルキナファソ：栄養失調に毛虫が兆戦？」、
“Can crunchy caterpillars help tackle malnutrition in Burkina Faso? ”
The Guardian, 2 月 17 日
ブルキナファソの Agrifood 社の Hien 氏によれば、「シアの木の葉を食べる毛虫は 60%以上がタンパク質であり、わが国では最も栄養価の高い食品である。」同国は現在干ばつに見舞われ、食糧不足と栄養失調が大問題である。栄養失調に苦しむ人は人口の 10%と予想されている。Hien 氏はいろいろな実験の後、この毛虫を乾燥し、食糧として、売りだし、70 g のパッケージが、すでに 3 万個も売れ、今年中に百万個のセールを予想している。この毛虫を食べる習慣は以前からあったが、工業製品として売り出されるのは初めてである。

17「サヘル：ジハーディストグループの結合」
“Les groupes djihadistes s’unissent au Sahel”
Le Monde ,3 月 4 日　by Madjid Zerrouki
3 月初めにマリを中心に活動するジハーディストの 5 人の指導者が集まり、Iyad Ag-Ghali（Ansar Eddine 創設者）の下に『イスラムとムスリムを支援する組織』を結成した。組織はアルカイダとアフガニスタンのタリバンに忠誠を誓う。AQIM はリビアのベンガジ、デルナまで勢力を伸ばしているが、IS がナイジェリアのボコハラムと手を組みサヘル進出を目論んでいるのに対抗するためとみられる。マリは、2013 年に仏軍が Serval（現 Barkane）作戦で北部からジハーディストを追い出したが、2015 年から中部や南部へと攻撃を拡大している。なお、今回、1 月 18 日に国連軍が守るガオの基地を攻撃し 80 人近い死者を出した事件の首謀者 Moktar Belmoktar（Al-Mourabitoun 指導者）は集まりに姿を見せていない。

18「南アフリカ：外国人嫌いについて、その深層の説明」
“Xenophobia in SA”：A brief attempt to explain what is going on in South Africa”
Baba Amani Olubanjo Buntu, 3 月 2 日
南アの黒人が他国から来た黒人を攻撃している。ある時は大勢に対して、ある時は少数を対象にしている。常に起きているが、メディアは報道しないだけである。アパルトヘイトの時期に黒人は民族別に分離され、お互いに信頼せず、憎み合うようにさえなった。黒人が黒人を差別するのである。黒人政権になって 25 年が経つが、多数の黒人の生活は改善せ

ず、政府は約束を実行していない。黒人社会では暴力が日常になってしまった。国はこの意味のない暴力を止め、社会の不公平と生活の改善に努力し、各層間の対話を積極的に進めなければならない。長い評論であるが、南アの根底にある問題をバイアスなく解説している。

19「南部アフリカ、東アフリカの干ばつ被害」、
"How much worse are African droughts because of man-made climate change?"
Peter Lind, IRIN, 2 月 6 日
南アフリカの肥沃な西ケープ地域は、今は様変わりで、乾燥した土地、枯れかけている植物、収穫できない穀物で一面がおおわれている。3 年続きの干ばつにより、東部・南部アフリカのどこにでも見られる風景であり、広範な食糧不足、飢餓が広がっている。国連によれば、東アフリカだけでも 2400 万人が深刻な食糧不足に苦しんでいる。新しい調査によれば、深刻な干ばつはエルニーニョによるが、人災が情勢をさらに悪化しているとの事である。国連は南部アフリカでは過去 35 年で最悪の事態であり、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、スワジランド、ザンビア、ジンバブエが一番ひどい被害を受けている。

20「アフリカ都市化と都市インフラの不足」
"An infrastructure deficit is making life in African cities more expensive than it should be"
Yinka Adegoke, quartz Africa, 2 月 12 日
ブルッキングスによると、アフリカの都市化は年平均 3.65%で進行しており、2030 年までにあらたに 3 億 5000 万の人口増が予想される。2063 年までに 10 億人以上の新たな都市居住者の増加が予測される。この人口増は農村からの移住者ではなく、都市の中での人口増加である。都市化に伴って、商業活動、工業活動、住居のための著しいインフラの不足が指摘できる。都市内での移動の困難、生活費の高騰、特に住宅費は、農村地域に比べて 55%も高い。

21「イエメン、南スーダン、ナイジェリア、ソマリアの飢餓の広がり」
"Famine looms in four countries as aid system struggles to cope, experts warn"
Karen McVeigh and Ben Quinn, The Guardian, 2 月 12 日
イエメン、南スーダン、ナイジェリア、ソマリアの 4 ヶ国には、前例を見ないほど戦乱、紛争に起因する飢餓が広がり、食糧援助が必要である。援助機関の能力を超えている。援助国はこの 20 年で援助を 6 倍増加している。しかし、必要額の半分に達したのみである。

22「アフリカの飢餓の原因は、多くの場合人災である」
"Africa: experts - African hunger crisis largely man-made"
Salem Solomon, VOA, 2 月 27 日
今年はアフリカにおける食糧不足、飢餓の話が例年より多くニュースとなっている。事実国連や他の国際機関も南スーダン、ソマリア等の緊急事態を報道し、援助国から支援を

要請している。食糧援助、人道援助機関の専門家によれば、アフリカ各地での気候条件等の違いはあるが、最大の原因は、内戦、紛争などの人災であることで一致している。干ばつも原因であるが、干ばつ時でも平和であれば、ある程度の食糧の調達は可能であり、次の雨季を待つこともできる。しかし、紛争が勃発すると、農作業はできなくなり、市場も機能しなくなり、食糧生産が不可能になる。また食糧の価格も高騰し、低所得者は手も出ない。自然現象と飢饉との間に人間の適切な対応が介在するか、しないか、によって現在のような事態となる。

23「南アフリカ、ジンバブエ、マラウイ、ザンビアの食用作物に害虫」

"Plague of armyworms threatens to strip southern Africa of key food crops"

Associated Press, 2 月 14 日

Armyworm(ヨトウムシ、蛾の幼虫)が、すでに干ばつで苦しんでいる南アフリカ、ジンバブエ、マラウイ、ザンビアに初めて発生し、食用作物（メイズ、ソルガム、大豆、ピーナッツなど）を荒らしている。南部アフリカでは、新たな害虫であり、他国に拡散する可能性があり、16 ヶ国が会合を開き対策を練っている。この害虫はアメリカから伝播したものである。

24「アフリカの貧困の誤謬」

"Africa: fallacy on global poverty"

Morris Komakech, The Independent (Kampala), 2 月 22 日

すべての貧困削減プログラムは、長期的には状況を悪化させるだけである。南半球のわれわれが途上国であるのは、不公平な貿易ルール、構造調整政策のような破壊的な政策の採択によるものである。世界経済の構造的なシステムを見れば、先進国との力関係、生産のコントロールなどによる経済的、社会的不公平が貧困の底辺にあることが分かる。途上国のインフラの不足は、富の生産、分配の障害であり、さらに貿易の不公平なルール、多国籍企業による不利な取引などを取り除かなければ貧困は無くならない。

25「アフリカの中国への輸出の増加は、アフリカの労働条件悪化に繋がる」

"Do African exports to China hurt labor rights? Here' s what we found"

Christopher Adolph, Vanessa Quince and Aseem Prakash, Washington Post、3 月 3 日

欧米の輸入業者がアフリカからの輸入にたいして、生産に関わる輸出国の労働者の労働条件などが問題にされるので、輸出業者も欧米企業が受け入れる労働条件などに合わせることによって、労働者の権利が守られることになる。しかし、インドやブラジルがアフリカから輸入する時に生産者、労働者の労働条件など問題にしない。アフリカの輸出業者が、欧米から新興国に輸出先を変えると新たな輸入業者は、アフリカの労働者の労働条件などに無関心であり、労働条件が低下する可能性がある。これを「上海効果」と呼ぶ。中国のアフリカからの輸入が急激に増加しており、モーリタニアやコンゴにおいて労働条件の低下が観察されている。ワシントン大学が 49 のアフリカ諸国と 1985～2010 年の期間を対象に調査したところ、中国への輸出増が、アフリカ企業における労働条件の悪化に必ずしも結びついていないが、中国の輸入が、何処の国の輸入に入れ替わったかによって、「上海効

果」が観察される。

26「アフリカにおける食糧価格の高騰：GDP は食べられない」

“The “silent crisis” of food price inflation in Africa”

Paul Adams and Edward Paice, Africa Research Institute, 3 月 3 日

2007/08 年の金融危機以来、世界的にインフレは収まり、デフレが問題にされている。アフリカもインフレはコントロールされている，と見られ、GDP の成長が関心の的である。しかし、ハイパーインフレこそ見られないが、アフリカの各地で食料の価格が高騰し、生活費の上昇が止まらない。2017 年の 1 月のインフレはアンゴラ 40.3%、ナイジェリア 13.3%、南ア 6.8%である。IMF の経済統計では、食糧と燃料は上下動が激しいので、経済変動の主要項目に入れていない。世界的には食糧価格は下方に動いているが、アフリカでは干ばつ、紛争、経済のミスマネジメント等により食糧価格は、高騰している。庶民の本音は、「GDP は食べられない」というところである。 本評論は詳細な統計と説明が載っている。

お役立ち情報

顧問 堀内 伸介

1 世銀報告書「アフリカの都市：世界への窓」

“Africa’s cities：opening doors to the world”, World Bank, 2 月 9 日

アフリカの都市人口は、急速に成長しているが、都市の経済は並行して成長していない。理由の一つは貧困であるために投資が少ない。世界の他の地域では、都市化が進んだのは、一人当たり GDP がより高いレベルに達してからである。さらに、アフリカの都市は世界とのコンタクトが少ない。すなわち、自国市場、世界市場へ売りこめる産物とサービスを生産していない。人口成長に見合う経済成長は、都市における生産とサービスの増加が必要である。それによって、外国投資を呼び込むことが可能になり、輸出を増やす事が出来る。そのためには、都市計画を立て、土地の所有権、使用権、適切な土地価格の設定等が必要である。同時に、都市インフラの改善、各種制度の整備をし、都市住民が生活しやすく、ビジネスにとっても魅力的な環境整備が求められる。

2 世銀報告書「世界貿易分析：貿易開発 2016 年版」

“Trade developments in 2016：policy uncertainty weighs on world trade”

World Bank , 2 月 21 日

この文書は最近の貿易動向について 3 つの問いに応えている。1. 何が起きているのか、２．何故か、３．それが問題か？ 2,016 年は世界貿易が 5 年連続で不活発な 5 年目であり、2008 年の金融危機以来の弱い実績を残している。現在の推定では、物とサービスの成長は 1.9%～2.5%であり、商品の動きに限れば 1%そこそこの成長である。サービス貿易は 2015 年の下落から回復しており、そこそこの成長と言える。2016 年の特徴は先進国と新興国の両グループにおいて、貿易が不活発であったことであろう。その理由として指摘できるのは、世界的に見てもグローバル・バリュー・連鎖（GVC）の成熟、貿易

の自由化の遅延、資源価格の下落など経済循環、中国の経済成長の下落などを含む世界的に経済政策の不確実性を指摘できる。GVC の拡大が生産性の伸びと関連している。GVC の深化の視点から見ると、経済政策が成長を強く後押しすること、政策の確実性が回復する。GVC が進み、世界的にも生産性が上がると推定される。ここに今後の貿易の成長の一つの鍵が見出される。

3「アフリカ:2017 年の経済の見通し」

"Africa: Economic Growth - Vital Trends to Watch in Africa"

Razia Khan, The Monitor, 2 月 22 日

2016 年のサブサハラ・アフリカの GDP の成長は、2008/9 以来の低成長であり、これは、サブサハラ・アフリカの経済の約半分を占める 2 大経済、南アフリカとナイジェリアの低成長によるものである。石油と金属資源の価格の下落によるものであるが、東アフリカや西アフリカのセネガルやコートジボアールなど石油輸入国は 6%台の成長を記録している。2017 年の南アフリカは干ばつからの回復、電力供給の増加など成長への好条件が整ったが、民間部門の投資意欲は低く、債務の増加などの問題を抱えている。政府部門に公共投資の余裕はなく、債務の増加を押えなければ、高い成長は期待できない。ナイジェリにも 2017 年の成長は期待できそうにない。石油の値段が $ 66 に上昇しても、その影響は多きくない。問題は GDP の 92%を占める非石油部門の成長である。通貨と為替のコントロールが不十分である。サブサハラ・アフリカが、トランプ政権の保護貿易政策の影響を大きく受けるとは考えられない。しかし、新興国が保護貿易政策で影響を受ければ、その負の影響はアフリカにもあろう。

4「ガーナとウガンダ:若者達の苦しい生活」

"Invisible lives: understanding youth livelihoods in Ghana and Uganda"

MasterCard Foundation, 2017 年 2 月

アフリカの人口は急速に増加している。また、教育レベルも上昇している。しかし、教育を受けた若い人々のための公式部門の就職機会は非常に限られている。そこで若い人々は多様な生活を送っている。本報告書はガーナとウガンダの若者達の生活の調査であるが、他の地域においても若者達は同様な問題を抱えている。

大多数の若者達は非公式部門における仕事、自営業、農業関連の仕事に従事し、生活している。公式部門、非公式部門に関わらず雇用機会は、少なく、常にある訳でもない。非公式部門で働いている者達も小規模企業での臨時的な仕事であり、賃金も低い。自営業と言ども、臨時的な仕事であり、資本も必要としない。他に仕事があれば、容易に移って行く。このような仕事の組み合わせは、限られた地域で、限られた雇用機会しかない場合には、リスクを最小限に抑える働き方である。

援助機関が若者に訓練の機会を与えているが、必ずしも訓練に見合った仕事がある訳でもない。多くの場合、若者達が直面している現実を見誤っている。ガーナとウガンダの青年の生活を通して、社会的な問題も垣間見る事が出来る。

JOCV 寄稿

「5S 活動を通した病院の環境改善―ウガンダでの活動報告」

平成 27 年度 2 次隊　山田菜摘　看護師

ウガンダの概要

別名「アフリカの真珠」と呼ばれる、ウガンダ共和国（以後ウガンダ）という国をご存知でしょうか。私は恥ずかしながら、青年海外協力隊に参加するまで、ウガンダという国を知りませんでした。

ウガンダはアフリカ大陸の中東部に位置し、ケニア・タンザニア・ルワンダ・コンゴ民主共和国・南スーダンに囲まれた内陸国です。国土面積 24 万 km²は日本の本州とほぼ同じ大きさです。赤道直下にありながら、国土は一般的に平坦な高原（標高約 1200ml）にあり、年間平均気温は約 20 度前後。市場には 1 年中色彩豊かな野菜や果物が揃っています。アフリカと聞くと「サハラ砂漠」や「サバンナ」のイメージが強いため、実際にウガンダの地を踏むまでジリジリと照り付ける太陽のイメージが拭えずにいましたが、1 年以上ウガンダで過ごした今だからこそ言えることは、本当に過ごしやすい国であるということです。ウガンダの人々は陽気でとても社交的です。彼らはいつも笑顔を絶やさず、底抜けの明るさがあります。また、ここウガンダでは、人と人との交流がとても盛んです。すれ違うたびに挨拶が交わされ、たまたま乗り合いタクシーで隣同士になっただけでも会話が始まります。ウガンダに来た当初は戸惑うことも多かったですが、今では人の温かみを感じられるとても素敵な文化だなぁ、と思っています。

活気あふれる町の様子

そういった、笑顔の裏には内戦やクーデターが頻発し、内政・経済は混乱、約 30 万人以上の国民が虐殺されたという歴史もあります。特に、ウガンダ北部では 1980 年代から 20 年以上続いた紛争により、最多時には約 200 万人近くの国内避難民が発生していました。現在、ウガンダ北部の情勢は徐々に改善しつつあり、国内避難民の大部分が帰還し、復興が進められています。

ウガンダの医療状況

私がウガンダに派遣されたのは、2015 年 9 月末でした。ウガンダに到着してすぐに 1 ヵ月間の現地オリエンテーションが行われました。その後、首都カンパラの私立病院にて内科・外科・外来・小児科の 4 部署を 2 週間ずつ回り、看護師登録研修を行いました。日本では、3 次救急医療を提供する救命救急センターに所属していたこともあり、生命の危機的状況下にある患者さんに対して、高度な医療を安全に提供できるように日々看護活動を行っていました。目の前の患者さんをチーム一丸となって、全力で助けることにやりがいを

病院内の待合室での様子

感じ、そのことに誇りを持っていた私はウガンダの医療の実際を見て愕然としたことを今でもはっきりと覚えています。

ウガンダの公立病院では、患者さんは無料で受診・治療が可能です。しかし、国の資金不足により十分な医薬品が配布されず、在庫がない医薬品や注射器などは自分たちで近くの薬局などで購入してくる必要があります。医薬品を購入するお金がない人たちは治療を受けることができずにそのまま家へ帰る、ということが頻繁に起こっています。できることを知っているのに、物や薬が足りないから治療ができない、目の前で苦しんでいる患者さんを楽にしてあげられないという現状はとても辛い日々でもありました。しかし、私自身にとって、日本とは隔絶した医療環境を経験することは看護観や死生観に変化を与え、人としても看護師としても成長できた 2 ヵ月間だったと言えます。

ウガンダに限らず、発展途上国の医療環境は整理・整頓する習慣がなく、物が混在し、必要なものを必要な時に取り出せない、どこに置いたかわからず無くしてしまったということが起こっています。具体的には、患者さんが再診に来たのにカルテの所在がわからず何時間も患者さんを待たせてしまうことや、すぐに薬剤を投与したいのに、保管場所が決まっていないため、その薬剤がどこにあるかわからない、管理ができていないため消費期限が切れている、ということも珍しくありません。

私の要請内容は、そういった職場環境の改善を 5S 活動を通して行い、医療サービスの質の向上を支援することです。5S 活動とは、職場環境を改善・維持するために用いられる活動のことで、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躾」の 5 項目の頭文字がいずれも「S」で始まることから 5S 活動と呼ばれています。ウガンダでは、Sort(整理)、Set (整頓)、Shine (清掃)、Standardize(清潔)、Sustain (躾) と表記されています。5S 活動は医療サービスの質の向上の基盤となる活動であり、職場環境が 5S 活動によって改善されれば、次のステップとして「KAIZEN」活動に移行します。「KAIZEN」活動とは、仕事の中身をよくし、業務負荷を減らし、より安全な医療を提供できるよう、仕事の効果をあげるために行われる問題解決の方法です。そして最終的には、「TQM　Total Quality Management　包括的品質管理」を目指すという形になります。

任地・配属先紹介

私の配属先であるエンテベ病院は首都のカンパラから南へ約 1 時間のところにあります。エンテベ病院は地域の 2 次医療を提供しており、病床数は約 200 床、約 90 名のメディカルスタッフが勤務しています。そして、今回で私が 3 代目の JICA ボランティアになります。

活動の実際・成果

① 「5S 活動」と新病棟移設

2015 年 12 月中旬に、看護師登録研修を終え、その翌日にエンテベ病院へ赴任しました。この頃、エンテベ病院は新病棟の建設中であったため、5S 活動は停滞した状態でした。そのため、私はエンテベ病院のスタッフの 5S に対する理解度や現在の取り組み、彼らのニーズを知ることを目的として、全スタッフ対象に 5S に関するアンケート収集を行いました。その結果から、ほとんどのスタッフは 5S とは何か、なぜ 5S が必要なのか、5S がもたらす効果などの理解はできていたものの、マンパワー不足や一部スタッフの消極的な態度が原因で、中々継続した 5S 活動ができず、モチベーションの維持が難しいということが明らかになりました。これはウガンダの教育の背景も密に関係していると感じます。ウガンダの教育は詰め込み教育と言われています。勉強を理解しているのではなく、暗記しているため条件が変わると応用できないということが問題視されています。そのため、頭では 5S の理解は十分に出来ていたとしても、少しでも学んだことと違う状況に置かれると行動に起こせない、活動が上手く続かないということになるのではないかと推測します。

赴任して 2 ヵ月が経った頃、新病棟の完成に伴い、新病棟への移設が始まりました。今回で私が 3 代目のボランティアであるため、赴任当初はボランティアがいなくなっても、5S 活動が継続して行われるような自立に向けての支援が必要であると考えていました。しかし、大規模な新病棟への移設は、想像以上に患者さんや医療従事者の混乱を招きました。こういった環境は医療事故もそれだけ起こりやすいため、いち早く新しい環境で 5S の定着がなされること、つまり安全な医療が提供なされる環境を整えることを最優先事項に掲げました。仕事の安全性や作業効率、動線を考慮しつつ、実際に働くスタッフの声を大切にしながら、物品の配置決めやゾーニング、ラベリングを共に行いました。私 1 人で行えばそれだけ早く環境を整えることもできますが、現地のスタッフと共に、試行錯誤しながら自分たちの部署は自分たちで作り上げていく工程を大切にしました。それは、次のステップである KAIZEN 活動にも繋がると考えたからです。ただ、一部のスタッフはこういった+αの仕事に消極的で、任せっきりになるスタッフ、そもそも自分たちが行うことではないという態度も見受けられ、彼らを巻き込み、行動変容させることに課題を感じながらの活動となりました。

5S 活動の様子

② 客観的評価の活用

一方で、旧病棟に留まる部署への主な活動は、5S 活動の維持と向上させることに重点を置きました。しかし、新病棟で一新して環境が変わった部署がある一方で、旧病棟に留まる部署はそういった環境の変化がないことや新病棟の工事中を理由に QIT（Quality Improvement Team）が全く機能していなかったことが原因で、彼らの 5S 活動に対するモチベーションの低下は著しいものでした。そのため、QIT への働きかけも行いましたが、新病棟への移設に誰もが注目しており

、私 1 人ではチームを動かすことができませんでした。そこで大切にしたことが、客観的評価の活用です。外部の人間から評価されることで 5S 活動に対するモチベーションの維持・向上に繋がると考え、各病院からのビジターの受け入れの際は必ず旧病棟でホスピタルツアーを行いました。ホスピタルツアーの行い方も、当初は院長や 5S マネージャーが各病棟へ赴いて実施していましたが、その都度実施方法を彼らと話し合い、現在は各病棟の責任者が実施するように変更し、5S 活動に対する責任感を持たせるようにしました。こういった働きかけを行うことで、彼ら自身に 5S を導入している病院の代表病棟であるという認識を植え付けさせることができ、彼ら自身の 5S 活動のモチベーションの維持・向上に繋げました。

ホスピタルツアー後の集合写真

③KAIZEN 活動の導入へ

2017 年に入ってすぐに QIT ミーティングを開き、2017 年度の 5S 活動の方向性について院長や 5S マネージャーと話し合いを行いました。昨年の 1 年間の活動で、新病棟へ移設した部署の基盤作りはある程度出来てきているため、2017 年度は KAIZEN 活動に焦点を当てることとなりました。そのため、早速 KAIZEN 活動についての勉強会を QIT に対して実施したところ、彼らの反応はよく、今後は KAIZEN 活動の対象となった 3 部署でも個別に勉強会を実施していく予定です。

今後の課題

KAIZEN 活動はチームで問題解決を図っていく取り組みであるため、チームワークがとても重要です。しかし、1 年以上彼らと共に活動をして感じることは、チームで協力しつつ、継続して何かに取り組むということが苦手だということです。そのため、各部署の責任者だけが KAIZEN 活動に取り組むという結果にならないよう、各病棟の個々のスタッフにも役割を与え、KAIZEN 活動が彼らにとって実りあるものとなるようにサポートしていきたいと考えています。

その他の部署においては 5S 活動を継続させ、個々のレベルに応じて「整理・整頓・清掃」レベルを目指す部署、「清潔・躾」レベルを目指す部署に区別し、各々が更なる高みへと飛躍できるようにと考えています。

私が彼らにできることは少ないかもしれませんが、今目の前にある課題を 1 つ 1 つ明らかにし、ウガンダの医療サービスの質の向上に繋がるように残りの任期を全うしたいと思います。

インタビュー

椿　進　BBT 大学教授　に聞く
―農業とヘルスケアにビジネスチャンスあり―

椿　進（つばき　すすむ）
1966 年　神奈川県生まれ
1991 年　東京大学教養学部基礎科学第一学科卒業
ボストンコンサルティンググループ（BCG）、パートナーマネージングダイレクターを経て、上場会社の代表取取締役に就任
2008 年　株式会社パンアジアパートナーズ（現アジア・アフリカインベストメント＆コンサルティング（AAIC））を創業。
2012 年より BBT 大学教授

――TICADⅥでは総理はじめ各企業トップがケニアを訪問され、アフリカの可能性を感じていただけたと思います。

椿：昨年の TICADⅥはアフリカで初めて開催され、運営自体大変だったと思いますが、想定以上の成功でした。初めてアフリカに来られた企業トップの方も多かったようで、ナイロビはこんなに発展しているのか、と多くの方が思われたようです。多くの日本人にとってアフリカに対して、サバンナや動物などの自然のイメージや、エイズ、エボラといったマイナスのイメージが先行しがちですが、実は、私たちと同じような暮らしが営まれていて、普通にビジネスが行われている、ということを肌で感じてもらえたことは良かったと思います。

――そんなアフリカでのビジネスチャンスはどんなところにあるのでしょうか？

椿：まず農業・食ですね。アフリカで最大の GDP を占めており、生きていくうえで欠かせないのが農業と食です。

今、ルワンダで約 300ha のマカダミアナッツ農園と加工工場の運営にも携わっています。また、ザンビアではファンドによる大型農業への投資を支援し、約 2,700ha（中央区の 2 倍くらい）の土地で食糧生産をしており、乾季は小麦、雨期にはメイズを主に栽培しています。どちらも非常に可能性が高く、あらゆる農業のジャンルでポテンシャルがあります。

ルワンダにて

そして、ヘルスケア関連も今後大きく伸びるでしょう。今まで、エイズ・マラリアといった感染症が大きな課題でしたが、最近、これらはかなりコントロールされてきており、一方で、急速に豊かになり、寿命も延びたことで、癌、糖尿病、心筋梗塞・脳疾患などを患う人が急増しています。アフリカ系の人は、アメリカでもそうですが太っても体を維持できる

方が多く、50 歳以降になると糖尿病、循環器系疾患にかかる可能性が非常に高いのです。アフリカでは社会保障、保険制度が整っていない国が多く、ケニアでも医療保険の普及は 20%弱です。ケニアでは年間 4 万人弱のがん患者が発生しておりますが、約 3 万人は治療も不十分なまま亡くなっています。1 万人程度は、約 7 割がインド、約 3 割が南アに治療を受けにいっています。国内で治療体制が整っていないのが一番の問題なのですが、人間ドックなど検診システムがないため、みつかったときには末期段階となっています。女性は乳がんが大変多い。政府は「ケニア・ビジョン 2030」で癌を含む医療分野の強化を打ち出しており、検診、治療、健康管理（体重管理）、食育、ダイエット、健康食品などこの分野で日本企業にチャンスは沢山あります。昨年の TICADⅥでも、シスメックス、テルモ、日立メディアカル、シオノギ製薬、武田薬品などが出展していました。また、アフリカでは３割がニセ薬といわれておりこの分野にもチャンスがあります。武田さんは、今まで CSR の観点でやられておりましたが、これからビジネスとして本格的に乗り出すと発表しています。

ドクター不足やいいドクターが海外で学んで帰って来ないのも問題です。これは国内に満足できる病院、質の高い医療を提供でき医療従事者に適正な給料が支払える病院がないのが大きな要因です。公立病院はきちんと経営出来ていないところも多く、ストなども頻発しています。私立病院では南アフリカなどハイレベルの病院があり、そこにはよい医師が集まり機能しています。しかし、大半のアフリカの国では、国民の手が届くいい医療環境がないのが実情です。

アフリカでのビジネスチャンスを別の観点から言うと「雇用を生む」産業の育成が最大のポイントでしょう。若い人の職がない、大学を卒業しても見合った職場がないということがアフリカのいまの最大課題です。逆に言うと日本企業が出ていくなら、製造業でもサービス業でも、適切な職を提供できるかがポイントになります。

――大学時代はバイオをご専攻でしたが、活躍の舞台を世界にと考えられたのはいつごろからですか？

椿：小学校時代に父の仕事で 1 年足らずアメリカのヒューストンの現地校に通ったことが大きいと思います。また、父方の祖母が大陸の満州育ちで、よく女学校時代を過ごした大連が一番よかったと話してくれ、女性として相当はやく運転免許を取得したりなど活動的な人だったこと、母方の祖母も、津田塾で英語を学び、GHQ の通訳、フルブライトで留学し、英語が当たり前だったことなどが影響しているかもしれません。

大学では教養学部基礎科学科でバイオの研究をしていました。同じ建物には昨年ノーベル賞を受賞された大隅先生が新進気鋭の助教授としておられました。もともとは大学院にいって、研究職を考えていましたが、時はバブル絶頂期、大前研一、堀紘一らが世間の注目を浴び、こんなおもしろい世界もあるのだと知り、ボストンコンサルティンググループ（BCG）に入りました。BCG での 15 年は大いに鍛えられ、また本当に楽しかったです。90 年代、バブル崩壊後、日本企業はグローバリゼーション、業界再編、事業再生、新規事業育成など多くの課題がありました。どうすればこの会社はよくなるのか、どうすれば事業を成功できるのか、というのをクライアントと一緒に徹底して考えました。そこでは、

全身全霊をかけ、セブンイレブンどころかエイトフォー（朝 8 時から明け方 4 時まで）で働きました。そこでビジネスの本質、人が動くにはどうするのか、成功する企業としない企業の差、を知りました。さらにリストラなど事業再生には必要なときもあり、非常に辛い経験もしました。

――少子高齢化、人口減少、難民受け入れをどう考えておられますか？

椿：今、日本の最大の問題は人口減です。昨年で約 30 万人減、今後 100 万人規模で毎年人口が減ることが予見されています。それは毎年、徳島県のような県が 1 つずつ消滅することを意味しています。一方、例えばルワンダでは 94 年の大虐殺後に生まれた若い人口が非常に多く、ちょうど 20 歳前後になっており、この青少年に職を与えなくちゃいけない、しかも労働者の日給は 2～3 ドルです。日本のコンビニでは時給 1200 円でも人が確保できない。建設現場でも、介護や育児分野でも人が足りない。これは、マッチングすべてきではないか、双方に大きな WIN－WIN を生み出せるのではないか、というのが私の持論です。

「日本では子ども産んだら自治体がお祝い金 30 万円、過疎の自治体では移住したら 100 万円、もしくは家もくれるところがあるんだよ」と言うと大抵のアフリカの人は目を丸くして驚き「ぜひ行きます」と手をあげます。いきなり移住は無理でも、来たい人はたくさんいるのです。日本語を学ぶことも、適切に教育して戦力になってもらうことも可能です。日本は少子化が進んでも、地球規模でみると若年層は増えており、来てもらえば双方が WINWIN となります。

そもそも、我々日本人の DNA は縄文系が約 3 割、弥生系が約 7 割です。縄文系で 2 万年～1 万年前、弥生系は約 2000～1500 年前に大陸から来た移民です。弥生系などはせいぜい六十世代前に移住してきたのです。日本はもともと移民の吹き溜まりであり、今さら移民がどうのというのはおかしいと思っています。また、シンガポールをみていると移民が約 3 割いますが、犯罪発生率は大阪の半分です。そもそも、日本国内でも外国人と日本人の犯罪発生率は日本人のほうが高いというデータがあります。移民が来たら治安が悪くなるということは、統計で見ても違います。

アフリカから ABE イニシアティブで日本に来る大学院レベルの学生は増えましたが、中・高生の交換留学プログラムがもっと増えないかと思っています。中学・高校で、クラスに 1 割が毎年交換留学する、クラスに 1 割（3～4 人）外国人がいると子どもたちの意識が大きく変わると思います。自分たちが思い悩んでいることが実は大したことではない、世界はもっといろいろな考えがある、また同じことも多い、など気付くこともあるでしょう。多様性の尊重と理解が生まれると思っています。

昨年、アフリカの女性起業家が JICA 招聘事業で来日してお会いしました。彼女らの前向きな行動力、ビジネスチャンスを自

アフリカ女性起業家たち

ら創り出し、IT を駆使して情報を共有し、モバイル決済やネット販売を行うなど、その可能性は莫大だと思いました。さらに、アフリカ大陸にとどまらずアジアや世界との連携など、どんどん可能性を拡げているのも素晴らしいと思いました。

――BBT 大学で学ぶこと

椿： BBT 大学(http://bbt.ac/)は大前研一氏が開校したオンライン大学です。学部では経営、IT・英語、問題解決能力とリーダーシップ力を柱としており、大学院ではＭＢＡを取得できる実践的なプログラムを提供し、グローバル人材の輩出を目標としています。私のゼミではゼミ生が世界各地に散らばっていて、スカイプをつかってディスカッションしています。ゼミが、タイ、アメリカ、ドバイ、中国、シンガポール、日本などバラバラの地から参加して成り立っているのは、ネット大学ならではと思っています。さらに、各国の経験を踏まえた話が聞けるので、互いに大変刺激になっています。生徒さんの中には、修了と同時に会社に辞表を出して、起業する人もいます。授業のなかで提出された事業計画をこちらでも本気で指導し、人脈なども紹介したりしています。

――起業にあたっての資金調達は難しいのでは？

椿：今は、いい事業計画なら資金は調達できます。最初から 1～2 億円集めるのは大変ですが、スタートアップは 500 万~1,000 万円あれば十分でしょう。最初は自分で半分以上は出しておくべきですが、OB 等の関係者がエンジェルとなったり、BBT の先生方が応援するケースも多々あります。アイデアがよければ、クラウドファンディングもありますし、今はお金集めに苦労することはありません。要は中身です。現場を理解しつつ斬新なアイデアを大いに期待しています。

（インタビュアー：清水　眞理子）

アフリカ映画情報

特別研究員　高倍　宣義

☆公開予定△公開未定＊公開中★映画祭

★アカデミー賞★

去年まで 2 年続きでアカデミー賞は白と揶揄されたが、今年はアフリカ系が作品部門とドキュメンタリー部門で計 6 作品が最終ノミネートに残り、**「ムーンライト」**が作品賞に輝いた。本作は公開も決まっており、他も公開が期待されるので紹介したい。また、ベルリン映画祭ではアラン・ゴミスの**「フェリシテ」**（未公開）が 2 席の審査員賞を得ている。

☆「ぼくと魔法の言葉たち」Life, Animated ロジャー・ロス・ウイリアムズ監督
2016/アメリカ/ドキュメンタリー　　4.8 よりシネスイッチ銀座ほか
http://www.transformer.co.jp/m/bokutomahou/
アフリカ系監督によるアニメによってコミュニケーションを取戻した自閉症の子供の記録。

☆「ムーンライト」Moonlight　バリー・ジェンキンス監督　　2016/アメリカ
4.28 より TOHO シネマズシャンテほか　　http://moonlight-movie.jp/
マイアミの麻薬の蔓延る貧困地区に暮らすアフリカ系少年の母親、親友、保護者との関係を少年期、10 代、成人の 3 期に分けて描いた人間ドラマ。作品賞、脚色賞と助演男優賞。

△「FENCES 原題」デンゼル・ワシントン監督・主演　　2016/アメリカ
ごみ収集をするアフリカ系の元プロ野球選手の家族を描いた演劇の映画化。助演女優賞。

△「Hidden Figures　原題」セオドア・メルフィ監督　　2017/アメリカ
地球周回軌道飛行したグレン宇宙飛行士を支えた NASA で働くアフリカ系女性伝記ドラマ。

△　「I Am Not Your Negro　原題」ラウル・ペック監督 2016/アメリカ/ドキュメンタリー
アメリカ近代史のアフリカ系人権活動家の回想を J.ボールドウィンの著作に基づき映画化。

＊　「海は燃えている～イタリア最南端の小さな島～」Fuocoammare/Fire at Sea
監督：J.ロージ　2016/イタリア・フランス/114分　http://www.bitters.co.jp/umi/
アフリカから難民がボートでやってくるイタリア最南端の島民の日々を捉えた傑作。

○全国順次公開中の作品

＊「ショコラ　～君がいて、僕がいる～」Chocolat
監督：ロシュディ・ゼム　　2015/フランス/119 分　　http://chocolat-movie.jp/
出演：オマール・シー、ジェームス・ティエレ（セザール賞助演男優賞受賞）他
1900 年代初頭のフランスで白人芸人とコンビを組み人気を博した黒人芸人の実話ドラマ。

＊「MILES　AHEAD/マイルス・デイヴィス空白の 5 年間」
監督・主演：ドン・チールド　2015/アメリカ/101 分　　http://www.miles-ahead.jp/
アフリカ系ジャズトランペッターMD(1926~1991)の苦境の時期を描いた伝記映画

＊「アルジェの闘い」La Battaglia di Algeri　　http://algeri2016.com/
監督：J.ポンテコルボ 1966／イタリア＝アルジェリア/121 分
旧仏植民地アルジェリアの独立戦争のアルジェのカスバ周辺での劇的局面を描いた名作。

★ISLAM イスラム映画祭２　★　http://islamicff.com/
3.25～31 最後の都市、神戸の元町映画館で開催される。エジプトのアラブの春の最中に若いイスラム教徒とコプト教徒の脱獄者が経験したエピソード**「敷物と掛布」**が上映される。

アフリカ協会からのご案内　―協会日誌―

理事　成島　利晴

2 月 15 日～3 月 14 日

2 月 15 日　「2016 年度第 15 回軽部駐コンゴ(民)大使を囲む懇談会」

2 月 15 日午後、国際文化会館において軽部洋・駐コンゴ（民）大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計 16 名出席)。軽部大使より同国の政治・経済情勢概要と、特に昨年から今年にかけての大統領選挙をめぐる動き、マクロ経済情勢（鉱物セクターの現況、債務状況、ＩＭＦとの関係、外貨準備高の減少等)、中国等との関係、経済協力等の日本との関係などについて説明がありました。

出席者からは、ベルギーとの関係、対日感情、治安状況、東部の実情、今後の動きにより日本が選挙結果を認める場合の基準、地方の統治状況、韓国との関係、銀行が機能しているか否か、銅価格の下落により政府予算が著しく縮小したと聞くが、国民生活の見通し、債務帳消し後の日本からの望ましい支援、中央部の開発状況、運輸インフラ等について質問がありました。

今後の予定

3 月 9 日　「2016 年度第 16 回新井駐ジブチ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館　4 階　403 号会議室

新井辰夫駐ジブチ大使をお迎えしてジブチ共和国の政治・経済情勢に関し懇談。

3 月 10 日　「第 4 回理事会」

時間：14 時 30 分から 16 時予定

場所：パソナ本社 9 階会議室

3 月 14 日　「2016 年度第 17 回亀田駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館　4 階　404 号会議室

亀田和明駐ウガンダ大使をお迎えしてウガンダ共和国の政治・経済情勢に関し懇談。

3 月 23 日　「ABE イニシアティブフォローアップインタビュー」

時間：14 時 30 分から 15 時 30 分予定

場所：大田区産業プラザ PIO　F 会議室

ABE イニシアティブで研修中のアフリカ人数名を招き、日本の印象や研修の状況・成果などをインタビューする。毎年実施しており今回で 3 回目。

4 月 12 日　「2017 年度第 1 回黒木駐マリ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館　4 階　403 号会議室

黒木大輔駐マリ大使をお迎えしてマリ共和国の政治・経済情勢に関し懇談。